

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月9日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社芝浦電子

【英訳名】 SHIBAURA ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長社長執行役員 葛西晃

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

【電話番号】 (048)615-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 星ノ谷行秀

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

【電話番号】 (048)615-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 星ノ谷行秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	11,240,430	15,418,970	25,175,233
経常利益 (千円)	823,678	2,816,344	3,162,589
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	559,924	1,684,420	2,233,776
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	250,202	1,945,382	1,946,015
純資産額 (千円)	23,781,859	26,627,773	25,467,338
総資産額 (千円)	34,637,851	38,784,819	37,265,026
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	72.60	218.44	289.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.5	68.6	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,281,376	1,838,276	3,969,118
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	310,874	326,867	552,041
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,014,191	1,453,444	1,315,378
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,745,314	11,704,921	11,539,214

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	38.22	129.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していません。
- 3 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式については、自己株式として処理しております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該株式を控除する自己株式に含めて期中平均株式数を算定しております。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、第1四半期は米国や中国を中心に景気の回復が見られました。一方で第2四半期は新型コロナウイルス感染症の変異株による感染再拡大や半導体不足などにより生産活動が制約され、景気の回復ペースは減速しました。

国内経済は、海外経済の回復に伴う輸出の増加などを背景に、製造業を中心として企業業績は改善しておりますが、半導体及び材料不足、新型コロナウイルス感染症再拡大も懸念され、先行きは回復基調ではあるものの依然として予断を許さない状況となっております。

このような状況のなか、当社グループにおいては新型コロナウイルス感染症予防に取り組みつつ、中期経営計画（Sense the Dynamics）達成に向けて引き続き取り組んでおります。製造面では、IT技術を活用した製造設備の研究・開発や継続的な改善活動など品質・生産性向上への取り組みを行うとともに、入手が困難と予想される材料の互換品選定等を行い安定的に供給出来る体制を整えております。販売面では、オートモーティブ向けセンサの拡販を積極的に展開しております。また、当期より新人事制度を導入し、働き方の多様化への対応や人材育成にも努めております。

各事業分野の売上高は、ホームアプライアンスは75億8千7百万円（前年同四半期比30.6%増）、オートモーティブは48億2千3百万円（前年同四半期比49.2%増）、インダストリアルは18億4千9百万円（前年同四半期比32.4%増）、その他は11億5千8百万円（前年同四半期比44.7%増）となりました。

香港芝浦電子で発生した送金詐欺による被害額2億7千6百万円を特別損失として計上しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比37.2%増の154億1千8百万円となりました。損益面におきましては、営業利益28億6百万円（前年同四半期比235.0%増）、経常利益28億1千6百万円（前年同四半期比241.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億8千4百万円（前年同四半期比200.8%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は1千4百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

日本

売上高はオートモーティブを中心に需要が増加したことにより、110億7千7百万円（前年同四半期比24.3%増）となりました。営業利益は販売が増加したことにより、24億1千万円（前年同四半期比172.6%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1千5百万円減少し、営業利益は4百万円減少しております。

アジア

売上高はホームアプライアンスを中心に需要が増加したことにより、93億2千1百万円（前年同四半期比38.9%増）となりました。営業利益は販売が増加したことにより、8億3千6百万円（前年同四半期比128.8%増）となりました。

ヨーロッパ

売上高はオートモーティブを中心に需要が増加したことにより、7億3千4百万円（前年同四半期比80.5%増）となりました。営業利益は販売が増加したことにより、8千5百万円（前年同四半期比99.4%増）となりました。

アメリカ

売上高はオートモーティブを中心に需要が増加したことにより、3億2千2百万円（前年同四半期比42.6%増）となりました。営業利益は販売が増加したことにより、1千8百万円（前年同四半期比53.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比15億1千9百万円(4.1%)増加し、387億8千4百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比16億2千7百万円(6.1%)増加の282億8千4百万円、固定資産は前連結会計年度末比1億7百万円(1.0%)減少の105億円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上の増加に伴い受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が6億1千8百万円増加したこと並びに商品及び製品が4億9千6百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、減価償却が進んだこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末比3億5千9百万円(3.0%)増加の121億5千7百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比10億1千1百万円(12.3%)増加の92億1百万円、固定負債は前連結会計年度末比6億5千2百万円(18.1%)減少の29億5千5百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金が6億円増加したこと及び未払法人税等が2億9千5百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比11億6千万円(4.6%)増加し、266億2千7百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、当期利益の増加によるものであります。なお、収益認識会計基準等の適用により利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.2%から68.6%(前連結会計年度末比0.4ポイント増)となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、117億4百万円(前年同四半期比20.1%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億3千8百万円(前年同四半期比43.5%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益25億4千2百万円及び減価償却費7億4千9百万円等の資金の増加が、棚卸資産の増加9億2千8百万円及び法人税等の支払額6億4千1百万円の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億2千6百万円(前年同四半期比5.1%増)となりました。これは主に、(株)福島芝浦電子のサーミスタ素子生産能力増強のための機械導入等による有形固定資産の取得による支出2億3千3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億5千3百万円(前年同四半期は得られた資金20億1千4百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億6千7百万円及び配当金の支払5億8千2百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は107,172千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,865	7,779,865	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	7,779,865	7,779,865	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		7,779,865		2,144,612		2,069,698

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	930	11.97
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUB PORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	423	5.45
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	409	5.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	394	5.07
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤 7丁目4番1号	347	4.47
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L - 5826 HOWALD - HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	336	4.32
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	215	2.76
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	212	2.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	202	2.59
日星電気株式会社	静岡県浜松市西区大久保町1509番	170	2.19
計		3,641	46.85

(注) 1 2021年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2021年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数 (千株)	株券等保有割 合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	518	6.66

2 2021年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー及び野村アセットマネジメント株式会社が2021年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	53	0.69
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	5	0.07
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	340	4.37

3 2021年7月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシーが2021年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	17	0.22
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	300	3.87

4 2021年8月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアール エルエルシーが2021年8月3日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (F M R L L C)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245(245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	799	10.27

5 2021年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2021年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	640	8.23

6 2021年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社及びその共同保有者である株式会社SBI証券が2021年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	271	3.49
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	14	0.19

7 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります

株式会社日本カストディ銀行(信託口)	930千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	394千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	202千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,763,900	77,639	同上
単元未満株式	普通株式 9,165		同上
発行済株式総数	7,779,865		
総株主の議決権		77,639	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式を100株含めております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託の所有する当社株式84,500株(議決権の数845個)を含めております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株、役員報酬B I P信託の所有する当社株式25株を含めております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)芝浦電子	埼玉県さいたま市中央区 上落合二丁目1番24号	6,800		6,800	0.0
計	-	6,800		6,800	0.0

(注) 「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式84,525株は、上記自己保有株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,896,410	12,167,446
受取手形及び売掛金	6,059,863	6,130,979
電子記録債権	1,034,802	1,582,508
商品及び製品	1,603,312	2,100,210
仕掛品	3,537,680	3,746,071
原材料及び貯蔵品	1,425,675	1,696,158
その他	1,099,305	861,353
流動資産合計	26,657,050	28,284,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,566,290	4,411,730
機械装置及び運搬具（純額）	3,051,746	2,833,677
その他（純額）	1,409,696	1,513,174
有形固定資産合計	9,027,733	8,758,582
無形固定資産	249,105	223,413
投資その他の資産		
投資有価証券	355,465	391,660
退職給付に係る資産	582,754	667,377
その他	392,917	459,058
投資その他の資産合計	1,331,137	1,518,096
固定資産合計	10,607,976	10,500,093
資産合計	37,265,026	38,784,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,061,972	4,662,005
短期借入金	1,483,536	1,466,056
未払法人税等	594,854	889,908
賞与引当金	496,032	540,154
役員賞与引当金	50,000	25,000
その他	1,503,558	1,618,206
流動負債合計	8,189,954	9,201,331
固定負債		
長期借入金	3,219,061	2,564,875
役員報酬BIP信託引当金	64,782	61,183
退職給付に係る負債	163,517	161,242
その他	160,372	168,413
固定負債合計	3,607,733	2,955,714
負債合計	11,797,688	12,157,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,098,588	2,098,588
利益剰余金	20,356,010	21,457,443
自己株式	111,623	313,483
株主資本合計	24,487,587	25,387,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,523	230,529
為替換算調整勘定	789,920	1,017,623
退職給付に係る調整累計額	47,434	44,526
その他の包括利益累計額合計	945,009	1,203,626
非支配株主持分	34,741	36,986
純資産合計	25,467,338	26,627,773
負債純資産合計	37,265,026	38,784,819

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	11,240,430	15,418,970
売上原価	8,866,958	10,921,369
売上総利益	2,373,472	4,497,601
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	550,531	570,829
賞与引当金繰入額	112,972	138,024
役員賞与引当金繰入額	35,000	25,000
退職給付費用	16,301	24,424
役員報酬BIP信託引当金繰入額	6,834	35,210
その他	813,961	897,149
販売費及び一般管理費合計	1,535,600	1,690,638
営業利益	837,871	2,806,963
営業外収益		
受取利息	2,045	2,432
受取配当金	2,967	4,720
受取地代家賃	6,592	6,992
助成金収入	4,429	7,032
保険解約返戻金	9,474	-
その他	10,848	7,736
営業外収益合計	36,357	28,914
営業外費用		
支払利息	4,932	6,008
為替差損	44,087	8,551
その他	1,530	4,973
営業外費用合計	50,550	19,533
経常利益	823,678	2,816,344
特別利益		
固定資産売却益	-	338
投資有価証券売却益	-	10,703
特別利益合計	-	11,041
特別損失		
固定資産処分損	14,429	9,160
在外子会社における送金詐欺損失	-	276,213
特別損失合計	14,429	285,374
税金等調整前四半期純利益	809,248	2,542,011
法人税、住民税及び事業税	203,429	922,653
法人税等調整額	44,129	67,406
法人税等合計	247,558	855,246
四半期純利益	561,690	1,686,765
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,765	2,344
親会社株主に帰属する四半期純利益	559,924	1,684,420

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	561,690	1,686,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,988	28,005
為替換算調整勘定	279,986	227,703
退職給付に係る調整額	2,486	2,908
その他の包括利益合計	311,487	258,617
四半期包括利益	250,202	1,945,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,436	1,943,037
非支配株主に係る四半期包括利益	1,765	2,344

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	809,248	2,542,011
減価償却費	827,470	749,329
賞与引当金の増減額(は減少)	23,459	44,121
役員報酬BIP信託引当金の増減額(は減少)	6,992	3,598
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,000	25,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	98,667	80,318
受取利息及び受取配当金	5,012	7,153
支払利息	4,932	6,008
為替差損益(は益)	4,830	3,365
固定資産処分損益(は益)	14,429	8,822
投資有価証券売却損益(は益)	-	10,703
売上債権の増減額(は増加)	1,113,649	478,402
棚卸資産の増減額(は増加)	487,665	928,761
未収消費税等の増減額(は増加)	394,563	281,908
その他の流動資産の増減額(は増加)	20,641	36,398
仕入債務の増減額(は減少)	884,245	488,363
未払消費税等の増減額(は減少)	54,265	131,801
その他の流動負債の増減額(は減少)	105,941	71,404
在外子会社における送金詐欺損失	-	276,213
その他	20,153	6,168
小計	1,478,362	2,756,513
利息及び配当金の受取額	4,786	6,967
利息の支払額	5,437	5,777
法人税等の支払額	196,367	641,439
法人税等の還付額	31	1,316
在外子会社における送金詐欺損失の支払額	-	279,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,281,376	1,838,276

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	106,812	176,075
定期預金の払戻による収入	106,806	159,402
有形固定資産の取得による支出	212,962	233,254
有形固定資産の売却による収入	13	401
無形固定資産の取得による支出	91,811	5,500
投資有価証券の売却による収入	-	14,781
その他	6,107	86,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	310,874	326,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000,000	-
長期借入金の返済による支出	415,093	667,121
自己株式の取得による支出	66	240,669
自己株式の処分による収入	13,826	38,809
配当金の支払額	581,952	582,273
非支配株主への配当金の支払額	91	80
その他	2,431	2,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,014,191	1,453,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,526	107,742
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,933,166	165,706
現金及び現金同等物の期首残高	6,812,147	11,539,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,745,314	11,704,921

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、輸出売上については、従来、船積日基準で収益を認識しておりましたが、財を顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,166千円減少し、売上原価は8,374千円減少し、販売費及び一般管理費は1,368千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,423千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	10,084,127千円	12,167,446千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	325,374千円	370,430千円
別段預金	13,437千円	92,094千円
現金及び現金同等物	9,745,314千円	11,704,921千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	582,996	75.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 2020年6月26日の定時株主総会による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式に対する配当金4,793千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	582,987	75.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 2021年6月29日の定時株主総会による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式に対する配当金4,214千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	6,712,559	3,943,641	361,948	222,281	11,240,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,198,650	2,767,296	45,020	3,953	5,014,920
計	8,911,210	6,710,937	406,968	226,234	16,255,350
セグメント利益	884,545	365,515	42,923	11,956	1,304,941

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,304,941
セグメント間取引消去	55,760
全社費用(注)	411,309
四半期連結損益計算書の営業利益	837,871

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	8,889,573	5,540,915	668,651	319,830	15,418,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,187,590	3,780,938	65,992	2,693	6,037,215
計	11,077,164	9,321,854	734,643	322,524	21,456,186
セグメント利益	2,410,859	836,372	85,583	18,324	3,351,139

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,351,139
セグメント間取引消去	104,689
全社費用(注)	439,486
四半期連結損益計算書の営業利益	2,806,963

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高は15,010千円(外部顧客への売上高14,166千円、セグメント間の内部売上高843千円)減少、セグメント利益は4,731千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計	
ホームアプライアンス	3,553,978	3,957,901	44,151	31,183	7,587,215	7,587,215
オートモーティブ	3,614,691	366,728	588,097	254,221	4,823,739	4,823,739
インダストリアル	975,780	867,989		5,337	1,849,108	1,849,108
その他	745,122	348,295	36,402	29,087	1,158,908	1,158,908
顧客との契約から生じる収益	8,889,573	5,540,915	668,651	319,830	15,418,970	15,418,970
外部顧客への売上高	8,889,573	5,540,915	668,651	319,830	15,418,970	15,418,970

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	72円60銭	218円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	559,924	1,684,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	559,924	1,684,420
普通株式の期中平均株式数(株)	7,711,559	7,711,010

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間61,709株、当第2四半期連結累計期間62,111株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月9日

株式会社芝浦電子
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。